

事業番号	05 06 28	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障がい者支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-1雇用・社会参加促進プロジェクト 8-1-4教育再生プロジェクト		課・室	保健・疾病対策課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実		E-mail	<a href="mailto:hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp">hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp</a>		
				実施期間	H16 ~		

1 事業の概要

目指す姿	発達障がい者及び家族が周囲から十分に理解され、分野や年代で途切れず適切で一貫した支援を受けながら社会の一員として生活できる体制づくりを進める。 (H29までに達成する目標) ①発達障がいサポート・マネージャーの配置 全10圏域 ②情報共有ツールの活用 全77市町村 ③標準的なアセスメント(M-CHAT)の活用 全77市町村 ④発達障がい者サポーターの養成 10,000人(80世帯に1人) ⑤発達障がい診療地域連絡会の立ち上げ 全10圏域
------	---

現状(予算編成時)	発達障がい者及び家族は、身近な親類や地域、職場からも理解されず孤立する傾向にある。また、乳幼児期などにおける気づきが遅れ、診断できる医療機関にも限りがあり、早期診断も十分に行われていない。さらに、学校での対応や福祉サービスによる支援も不十分であり、就労も困難な状況である。さらに、分野や年代を超えて当事者の特性や支援の情報が共有されず、一貫した支援もほとんど行われないなど、発達障がい者とその家族が安心して社会の一員として生活できる体制が不足している。
-----------	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり 【左記の説明、根拠法令等】 発達障害者支援法 第21条(普及啓発)、第23条(専門的人材の確保) 補助金の有効活用による実施が効果的
	県民との協働による実施: 検討中

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○発達障がいサポート・マネージャーの配置圏域 10圏域 ○「情報共有ツール」を活用する市町村数 48市町村 ○発達障がい者サポーターの養成 8,000人(延べ)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)
	長野県発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置し、一貫した支援体制を構築	51,320	64,150	64,150
	市町村発達障がい者支援体制強化事業	委託	10圏域12ヶ所の市町村サポート・コーチが年代や分野を超えて支援者が情報を共有するツールを普及	1,221	1,221	1,221
	発達障がい者支援センター事業	直接	発達障がいサポート・マネージャーの育成、市町村等が共通して早期の気づき等に活用するアセスメント等の研修、家族同士の相談に当たるペアレント・メンター養成研修等	7,895	6,731	6,731
発達障がい者支援体制整備事業	直接	発達障がい者支援対策協議会を開催し、共通アセスメント及び支援手法の検討など、県の発達障がい者支援対策を協議し、施策に反映	534	576	534	
長野県発達障がいサポーター養成事業	直接	県民が発達障がいに関する基本的な知識をやさしく学ぶ発達障がい者サポーター養成講座の開催を推進	30	30	30	
発達障がい診療地域ネットワーク整備事業	委託	身近な地域で発達障がい診療及びその後のフォローが受けられるよう、圏域ごとに発達障がい診療地域ネットワーク会議を組織し、医療関係者及び他分野の支援者によるグループワークなどを通じて診療ネットワークの強化を図る	2,205	2,118	2,118	
合計			63,205	74,826	74,784	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		当初予算	11,885	37,680	63,205	74,826	74,784			目標	成果	達成状況	
		補正予算	0	0	0			発達障がいサポート・マネージャー配置圏域	8	10			
		合計(A)	11,885	37,680	63,205	74,826	74,784	情報共有ツール活用市町村数	32	48			
	Aの財源	一般財源	5,842	18,916	54,333	66,094	66,072	発達障がい者サポーター養成数	5500	8000			
		県債											
		国庫支出金	6,043	18,764	8,872	8,732	8,712						
		その他	0	0	0	0	0						
	決算額(B)	6,352	32,379										
概算人件費	職員数(人)	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	45,419	45,419	45,419	45,419	45,419							
		51,771	77,798	108,624	120,245	120,203							

指摘事項等への対応	(指摘事項等) 発達障がい者支援は周囲の理解と早期発見、早期治療が重要であるので、幼稚園・保育園や小学校低学年のうちに発見し、対処していくルートの構築を要望する。	(対応) 発達障がいに関する基本的な知識を持ち、発達障がい者やその家族を支える発達障がい者サポーターの養成を継続するほか、発達障がい早期発見のためのアセスメントの導入、その後のフォローについての検討を発達障がい者支援対策協議会にて引き続き行っていく。
-----------	--	---

要求からの主な変更点	発達障がい者支援対策協議会について、事業の優先度を考慮し普及啓発部の開催回数を見直し
------------	--